

基本政策 13の施策体系

(基本目標 5) 互いに支え合い、共に築くまちを目指します

基本政策13 機能的で信頼される市役所づくり

【目標像】

- 市役所や市職員が力を発揮し、まちづくりの担い手として信頼されています。
- 次の世代のまちづくりを支える健全な財政が受け継がれています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	39.2% (H27)	43%	—	50%
実質公債費比率	7.0% (H26)	6.6%	—	5.8%
将来負担比率	90.3% (H26)	86.0%	—	78.0%

施策1 信頼に応える市政の推進

展開施策1 機能的な組織づくりと職員の意識改革の推進

(評価指標)

- ・ 特別研修参加職員数
- ・ 職員の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合
- ・ 職員業務改善提案数

展開施策2 適正・迅速なサービスの提供

(評価指標)

- ・ 職員の応対が良いと感じる市民の割合
- ・ 電子申請の利用件数
- ・ 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合
- ・ オープンデータの公開件数

施策2 効率的で効果的な行財政運営の推進

展開施策1 総合計画の推進

(評価指標)

- ・ 成果指標の進捗率

展開施策2 行財政改革の推進

(評価指標)

- ・ 行財政改革推進プログラム（平成28年度～平成31年度）取組項目実施率
- ・ 市債残高（一般会計 建設事業等債）
- ・ 財政調整基金残高
- ・ 市民一人当たりの公共施設保有床面積

展開施策名	13-1-1 機能的な組織づくりと職員の意識改革の推進
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	1	信頼に応える市政の推進

2 展開施策の概要

市民との協働の担い手として、多様化する課題やニーズに対応するため、機能的な組織体制づくりを行うとともに、幅広い視野で考え、積極的に行動する意欲と能力を持った職員の育成を推進します。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)	38.6 (H29)	38.6 (H29)		89.8%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)	7.4 (H28)	7.8 (H29)		84.6%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)	93.5 (H28)	95.4 (H29)		90.1%	86	78

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	特別研修参加職員数	人	1,308 (H26)	1,274 (H27)	1,707 (H28)	2,273 (H29)		162.4%	1,400	—
2	職員業務改善提案数	件	61 (H27)	61 (H27)	41 (H28)	39 (H29)		43.3%	90	—
3	市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	%	33.1 (H27)	33.1 (H27)	33.0 (H29)	33.0 (H29)		91.7%	36	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	職員活性化推進事業 (総務部)	1	職員の実務能力の一層の向上や、時代の要請に応じた多様な能力開発を図るため、特別研修を行うほか、職員の意識改革を促し、意欲ある職員の育成、職場の活性化に向けた研修内容の充実に努める。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,794 (2,794)	H29 1,793 (1,793)	H30 1,753 (1,753)	H31 2,561 (1,711)
公約							
新規	職員業務改善推進制度の運用 (総務部)	2	事務処理の効率化、経費節減、収入増加又は市民サービスの向上など事務事業の改善等を図るため、職員の自発的な提案や改善の取組を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 (ゼロ予算)
公約							
新規	職員派遣研修事業 (総務部)	3	分権時代に対応できる専門知識を有し、柔軟かつ幅広い視野で考え、行動できる人材の育成を図るため、国や北海道、地方自治体等への職員の派遣や相互の人事交流を行うとともに、専門的な研修機関に職員を派遣する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 11,805 (11,805)	H29 6,829 (6,829)	H30 5,652 (5,362)	H31 2,978 (2,978)
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	組織の見直し (総務部)	3	新たな行政課題や制度改正等に的確に対応するため、組織機構の見直しを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 (ゼロ予算)
	公約							
	新規	人事評価制度の整備 (総務部)	3	職員の意欲・能力を一層高めるとともに、組織機能の強化、活性化を図るため、職員の業績や能力を公正かつ客観的に評価する新たな人事評価制度を導入する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 (ゼロ予算)
	公約							

展開施策名	13-1-2 適正・迅速なサービスの提供
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	1	信頼に応える市政の推進

2 展開施策の概要

市民から信頼される市政運営とサービスの向上を図るため、法令遵守に基づく適正な事務を執行するとともに、ICTの活用等により市民の利便性向上を図るほか、安全で市民が利用しやすい庁舎整備について検討を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)	38.6 (H29)	38.6 (H29)		89.8%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)	7.4 (H28)	7.8 (H29)		84.6%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)	93.5 (H28)	95.4 (H29)		90.1%	86	78

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 職員の応対が良いと感じる市民の割合	%	39.5 (H27)	39.5 (H27)	40.5 (H29)	40.5 (H29)		94.2%	43	—
2 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	%	33.1 (H27)	33.1 (H27)	33.0 (H29)	33.0 (H29)		91.7%	36	—
3 電子申請の利用件数	件	9,937 (H26)	13,349 (H27)	8,789 (H28)	10,978 (H29)		87.8%	12,500	—
4 オープンデータの公開件数	件	14 (H27)	14 (H27)	48 (H28)	108 (H29)		108.0%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	市民サービスセンター開設事業 (市民生活部)	1,2	平日の開庁時間に来庁が困難な市民の利便性を図るため、住民基本台帳、印鑑登録等に係る届出の受付や証明書の交付及び相談業務を行う市民サービスセンターを神楽支所(月1回土曜日)で試行的に開設する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,363 (1,363)	H29 1,080 (1,080)	H30 1,869 (1,869)	H31 1,889 (1,889)
公約							
新規	西神楽支所等施設再編整備 (市民生活部)	1,2	西神楽地域の住民の利便向上と行政の効率化を図るため、西神楽農業構造改善センターを増改築して老朽化した西神楽支所を移転させるとともに、同センターの地域中核施設としての機能を増進する公共施設再編を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 —	H31 9,200 (2,100)
公約							
新規	庁舎建設整備基金積立金 (総務部)	2	行政サービスの拠点機能を確保するため、庁舎を建設する基金を積み立てる。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 312,201 (300,000)	H29 313,252 (300,000)	H30 230,979 (219,000)	H31 12,184 (0)
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	庁舎整備推進事業 (総務部)	2	庁舎の老朽化、狭あい化及び分散化を解消し市民サービスの向上を図るとともに、快適な執務環境を確立するため、新庁舎建設を進める。 平成31年度は、新庁舎建設の設計業務を進めるほか、現総合庁舎の価値継承に向けた検討を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 32,302 (32,302)	H29 29,653 (27,268)	H30 99,848 (62,788)	H31 225,877 (22,197)
○	公約							
	新規	ブロードバンド整備事業 (総務部)	2	ブロードバンド未整備地域において、光ファイバー等の高速通信網を整備・運用することで、情報格差を是正し、市民ニーズへの対応や安心安全の確保を図るため、平成31年度は、東旭川町桜岡地区のブロードバンド基盤整備(第1期)を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,074 (1,754)	H29 1,818 (1,498)	H30 4,402 (1,918)	H31 6,025 (3,541)
	公約							
	新規	コンプライアンス体制の確保 (総務部)	2	市民に信頼される市役所づくりを進めるため、コンプライアンスマネージャーを設置するほか、コンプライアンス条例に基づき、より公平、公正な市政の執行体制の確保を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 (ゼロ予算)
	公約							
	新規	電子市役所推進事業 (総務部)	3,4	「電子市役所」を実現するとともに、基幹系業務システムが持つ課題に対応した全体的成果を推進するため、情報通信技術の活用による行政事務の電子化を実施し、徹底した業務の効率化、高度化、迅速化及び経費削減を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,592 (8,528)	H29 8,499 (8,435)	H30 8,499 (8,420)	H31 8,882 (8,797)
	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	都市計画システム推進事業 (地域振興部)	1,2	行政事務の効率化・確実性を図り、市民への迅速な対応など市民サービスを向上させるため、最新の都市計画基本図に更新した都市計画情報システムを運用する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 36,450 (36,450)	H29 700 (700)	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	13-2-1 総合計画の推進
-------	----------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	2	効率的で効果的な行財政運営の推進

2 展開施策の概要

総合計画を着実に推進するため、社会経済情勢の変化や市民ニーズなどを踏まえ、PDCAサイクルの下、限られた行政資源の効率的・効果的な活用を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)	38.6 (H29)	38.6 (H29)		89.8%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)	7.4 (H28)	7.8 (H29)		84.6%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)	93.5 (H28)	95.4 (H29)		90.1%	86	78

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 成果指標の進捗率	%	—	10.0 (H28)	15.0 (H29)	12.5 (H30)		12.5%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	企画開発事業 (総合政策部)	1	本市における主要施策を着実に推進するため、国家予算等に関わる関係機関との調整、折衝、要望などを行う。平成31年度は新たに北海道新幹線の旭川延伸に向けた取組にかかる費用を計上する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,377 (1,277)	H29 4,351 (1,251)	H30 5,694 (2,494)	H31 5,796 (2,596)
公約							
新規	PDCAサイクルによる計画の推進 (総合政策部)	1	第8次総合計画に掲げる目標を達成するため、最適な手段である事業や取組の計画を立て、実行し、その結果を評価することで、次年度に向けて改善を行いながら、計画の着実な推進を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 (ゼロ予算)
公約							

展開施策名	13-2-2 行財政改革の推進
-------	-----------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	2	効率的で効果的な行財政運営の推進

2 展開施策の概要

効率的かつ効果的な行財政運営を進めるため、民間活力の導入等によりサービス水準の維持向上を図るとともに、行政サービスを安定的に提供するための自主財源の確保など財政の健全化を計画的に推進します。また、引き続き第三セクター等の見直しを進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)	38.6 (H29)	38.6 (H29)		89.8%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)	7.4 (H28)	7.8 (H29)		84.6%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)	93.5 (H28)	95.4 (H29)		90.1%	86	78

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 行財政改革推進プログラム(平成28年度～平成31年度)取組項目実施率	%	—	8.0 (H28)	11.0 (H29)			11.0%	100	—
2 市債残高(一般会計 建設事業等債)	億円	1,335 (H26)	1,278 (H27)	1,236 (H28)	1,179 (H29)		100.0%	1,179	—
3 財政調整基金残高	億円	64 (H26)	60 (H27)	55 (H28)	39 (H29)		130.0%	30	—
4 市民一人当たりの公共施設保有床面積	m ² /人	3.3 (H26)	3.4 (H27)	3.4 (H28)	3.5 (H29)		94.3%	3.3	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	ふるさと納税推進事業 (税務部)	1	旭川市及び旭川市のふるさと納税に対する認知度向上及び寄附件数の増加を図るため、本市の魅力を広くPRするとともに、寄附者の利便性を高める。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 39,228 (39,228)	H29 150,020 (150,020)	H30 95,266 (95,266)	H31 219,517 (219,517)
公約							
新規	税総合オンラインシステム整備事業 (税務部)	1	市税の公正・適正かつ効率的な賦課徴収の実施や税証明の発行など市民サービスの向上を図るため、税制改正に対応した税総合オンラインシステムの改修を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 82,728 (82,728)	H29 42,225 (42,225)	H30 50,223 (50,223)	H31 71,350 (71,350)
公約							
○ 新規	コンビニ交付システム管理費(税制課) (税務部)	1	納税者の利便性向上及び証明事務の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用した所得課税証明書のコンビニ交付を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 —	H31 34,124 (34,013)
○ 公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	コンビニ交付システム管理費(市民課) (市民生活部)	1	マイナンバーカードを利用した証明書の交付を実施することにより、市民の利便性の向上及び証明書事務の効率化を図るため、住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○	公約				-	-	-	70,910 (66,011)
	新規	行財政改革推進プログラム(平成28年度～平成31年度)の推進 (総務部)	1,2	第8次総合計画の着実な推進を図るため、新たなプログラムに基づき、限られた経営資源の中で効果的かつ効率的な市政の推進を図るほか、将来に負担を先送りすることのない安定的で持続可能な財政運営を確立し、併せて市民主体のまちづくりの更なる発展を目指すなど、時代に即した市役所への転換を進める。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	(ゼロ予算)
	新規	財政調整基金積立金 (総合政策部)	3	財政の健全な運営に資するため、財政調整基金の積立てを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				23,068 (0)	21,050 (0)	13,270 (0)	11,039 (0)
	新規	公共施設等管理推進事業 (総務部)	4	公共施設マネジメントを効率的に推進するため、旭川市公共施設等総合管理計画の4つの基本方針(施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理等)に基づく取組を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				500 (500)	400 (400)	384 (384)	381 (381)